

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第126期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日新製鋼株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役取締役社長 小野 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 山崎 正弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 山崎 正弘
【縦覧に供する場所】	日新製鋼株式会社大阪支社 （大阪市中央区瓦町三丁目6番5号（銀泉備後町ビル）） 日新製鋼株式会社名古屋支社 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号（堀内ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	221,435	251,577	281,925	451,451	535,721
経常利益(百万円)	13,595	26,845	39,659	26,497	60,193
中間(当期)純利益(百万円)	5,410	10,743	21,564	9,786	24,122
純資産額(百万円)	240,874	261,739	298,022	249,415	276,634
総資産額(百万円)	630,849	654,227	695,287	637,246	682,541
1株当たり純資産額(円)	249.16	272.60	317.45	258.67	290.76
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	5.56	11.17	22.83	10.10	25.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.2	40.0	42.9	39.1	40.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	20,871	21,272	18,689	40,605	58,327
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,056	12,438	8,718	10,703	26,486
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,113	8,335	11,861	31,875	33,958
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	30,148	28,864	24,529	27,815	25,900
従業員数(人)	6,558	6,373	6,264	6,327	6,255
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	163,388	184,820	212,284	332,855	390,957
経常利益(百万円)	13,404	23,186	37,549	23,349	51,771
中間(当期)純利益(百万円)	5,946	11,504	20,772	8,930	23,154
資本金(百万円)	79,913	79,913	79,913	79,913	79,913
発行済株式総数(千株)	994,500	994,500	994,500	994,500	994,500
純資産額(百万円)	218,269	237,911	270,723	225,898	251,500
総資産額(百万円)	526,641	548,653	598,581	534,522	583,194
1株当たり中間(年間)配当額(円)	2.00	2.50	3.00	4.00	5.00
自己資本比率(%)	41.4	43.4	45.2	42.3	43.1
従業員数(人)	3,751	3,667	3,658	3,642	3,618

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、会社数34社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類	従業員数（人）
鉄鋼事業	6,264
合計	6,264

(注) 1. 当社グループは、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントでの記載を省略している。

2. 従業員数は就業人員数であり、連結子会社以外への出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	3,658
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

なお、平成17年9月30日現在における当社在籍出向者数は1,058人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が堅調に推移するとともに、個人消費も増加するなど、国内民間需要に支えられ緩やかに回復してきた。

鉄鋼業界においては、高級鋼材を中心に鋼材需要はおおむね堅調に推移し、粗鋼生産量は前年同期を上回る水準となったが、汎用鋼材の分野では国内在庫が増加するなど、高級鋼材との需給の二極化も生じてきた。

こうした状況のもと、当社グループは15号中期経営計画で掲げた収益目標を平成16年度に1年前倒しで達成したが、更なる収益成長と経営基盤の確立を果たすため、各種施策にグループ一丸となって取り組んできた。

販売面においては、鉄鉱石、原料炭、ニッケル、クロムなどの原料価格を鋼材価格に反映させる販売条件の見直しなどを進め、収益性を重視した販売活動に全力を挙げてきた。在庫が高水準で推移するステンレスについては、在庫・需要に見合った販売活動を展開するなど、環境の変化にも柔軟に対応してきた。また、普通鋼・特殊鋼については、自動車分野をはじめ需要が堅調に推移するなか、より採算性の高い商品へのシフトを実現してきた。

生産面においては、原油をはじめとした原燃料価格の上昇による影響を受けるなか、生産性向上などコスト低減の諸施策を進めるとともに、7月には米国における自動車用ステンレスパイプの合弁会社「Nisshin Automotive Tubing LLC（ニッシン・オートモーティブ・チュービング LLC）」が営業生産を開始するなど、供給体制の整備も含め、グループ全体での強化を図ってきた。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,819億円（消費税等を含んでいない。前年同期比 12.1%増）、営業利益は411億円（同126億円増益）、経常利益は396億円（同128億円増益）、中間純利益は215億円（同108億円増益）といずれも前中間連結会計期間を大きく上回った。

事業の種類別セグメントの業績については、当社グループは主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

なお、海外売上高は607億円（消費税等を含んでいない。同0.8%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益364億円（前年同期比165億円増）、減価償却費116億円、売上債権の減少額123億円、たな卸資産の増加額 185億円、仕入債務の増加額41億円及び法人税等の支払額 248億円により、営業活動の結果得られた資金は186億円（同25億円減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得 78億円等により、投資活動の結果使用した資金は87億円（同37億円減）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動及び投資活動から生じたフリー・キャッシュ・フローを、借入金等有利子負債の圧縮 58億円、自己株式の取得 35億円及び配当金の支払い 23億円等に充当し、財務活動の結果使用した資金は118億円（同35億円増）となった。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額の加算があり、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13億円減少し、245億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントの生産、受注及び販売の状況については、当社グループは主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

品目別	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼材	188,954	106.2

（注）生産実績の金額は製造費用であり、消費税等は含んでいない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

品目別	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
鋼材	258,482	109.8	53,726	100.0
その他	3,771	123.7	4,169	106.8
合計	262,254	110.0	57,896	100.4

（注）受注高及び受注残高の金額には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

品目別	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼材	258,935	113.3
その他	22,989	100.1
合計	281,925	112.1

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）		当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
（株）メタルワン	39,393	15.7	45,544	16.2
日本鐵板（株）	23,183	9.2	29,399	10.4

2．販売実績の金額には消費税等を含んでいない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループでは、自動車、電機、建材の分野に加え、エネルギー・プラント機器分野や電子材料等の分野で環境負荷物質低減、省エネルギー、リサイクル性向上、長寿命化を図れる商品群の開発に取り組んでいる。また、高強度めっき鋼板、ステンレス鋼板、機能性表面処理鋼板、高機能性塗装鋼板、特殊鋼薄鋼板の開発を重点として位置づけ、鋼材の加工・接合に関するソリューションの提案を含めた顧客満足度の高い商品開発を進めている。

当中間連結会計期間の研究開発の主な成果には、各種めっき鋼板のクロムフリー後処理・クロムフリー塗装鋼板、耐熱高強度ステンレス鋼板、高耐久・加工性厚膜塗装鋼板、加工・成形高度シミュレーション技術などがあり、また、優れた耐食性を有する亜鉛 - アルミニウム - マグネシウム系溶融めっき鋼板「ZAM」、及び加工性に優れたフェライト系ステンレス鋼板、極軟質オーステナイト系ステンレス鋼板等の利用技術開発がある。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,990百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
当社 堺製造所	大阪府堺市	冷延精整増強計画工事	8,860	-	自己資金	平成19年1月	平成20年3月

（注） 投資予定金額には消費税等を含んでいない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,977,964,000
計	3,977,964,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	994,500,174	994,500,174	東京(第1部) 大阪(第1部) 名古屋(第1部) 福岡	-
計	994,500,174	994,500,174	-	-

(注) フランクフルト証券取引所は、平成17年5月27日に上場廃止申請が承認され、平成17年8月27日をもって上場廃止となった。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	994,500,174	-	79,913	-	49,893

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	108,823	10.94
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	91,242	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	45,418	4.57
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-11-2	26,500	2.66
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	20,041	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	19,940	2.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	15,758	1.58
住友信託銀行株式会社(信託B口) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	13,077	1.31
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	12,992	1.31
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	12,208	1.23
計	-	366,001	36.80

(注) 1. 当社は自己株式を55,685千株所有しているが、上記大株主からは除外している。

2. 株式会社UFJ銀行は、関係当局の許認可等を前提に、平成18年1月1日をもって株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となる予定である。なお、株式会社東京三菱銀行が平成17年9月30日現在で所有していた当社株式数は、4,573千株であり、発行済株式総数に対する割合は、0.46%である。また、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、平成17年11月15日付で大量保有報告書が提出されており、共同保有者を含めて、平成17年10月31日現在、58,932千株(持株比率5.93%)所有している旨の報告を受けている。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,685,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,151,000	935,151	-
単元未満株式	普通株式 3,664,174	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	994,500,174	-	-
総株主の議決権	-	935,151	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が69,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数69個が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当 社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	55,685,000	-	55,685,000	5.60
計	-	55,685,000	-	55,685,000	5.60

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数 2個)がある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	292	285	286	283	328	420
最低(円)	255	250	259	266	278	316

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(第1部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		28,897		24,544		25,935	
2. 受取手形及び売掛金		94,199		100,266		112,483	
3. 有価証券		2,364		1,641		2,231	
4. たな卸資産		93,875		115,634		96,863	
5. 繰延税金資産		4,362		6,338		7,137	
6. その他		14,597		16,994		13,411	
7. 貸倒引当金		1,028		1,010		977	
流動資産合計		237,268	36.3	264,409	38.0	257,084	37.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	227,010		228,992		227,611	
減価償却累計額		145,338	81,671	149,051	79,941	147,159	80,451
2. 機械装置及び運搬具		735,914		742,128		739,458	
減価償却累計額		606,564	129,350	617,936	124,192	613,497	125,961
3. 工具器具及び備品		33,650		33,281		33,081	
減価償却累計額		28,782	4,868	28,395	4,885	28,330	4,751
4. 土地	1		59,236		56,875		57,300
5. 建設仮勘定			3,416		2,307		2,475
有形固定資産合計		278,543		268,202		270,940	
(2) 無形固定資産		8,513		8,812		8,729	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	113,359		137,217		129,096	
2. 長期貸付金		960		1,052		949	
3. 繰延税金資産		2,353		2,328		2,296	
4. その他		13,740		13,745		13,941	
5. 貸倒引当金		512		481		496	
投資その他の資産合計		129,901		153,862		145,787	
固定資産合計		416,959	63.7	430,877	62.0	425,456	62.3
資産合計		654,227	100.0	695,287	100.0	682,541	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		75,975		85,521		81,125	
2. 短期借入金	1	52,153		37,569		40,609	
3. 一年内返済長期借入金	1	30,963		17,852		17,749	
4. コマーシャル・ペーパー		8,000		12,000		13,000	
5. 一年内償還社債		-		40,000		20,000	
6. 未払法人税等		11,006		14,776		24,810	
7. その他		33,154		39,116		41,667	
流動負債合計		211,253	32.3	246,837	35.5	238,963	35.0
固定負債							
1. 社債		55,000		25,000		45,000	
2. 長期借入金	1	60,438		47,710		49,635	
3. 繰延税金負債		7,539		12,085		10,457	
4. 退職給付引当金		40,575		45,432		43,220	
5. 特別修繕引当金		7,260		8,607		7,923	
6. 連結調整勘定		18		-		-	
7. その他		1,529		1,651		1,581	
固定負債合計		172,362	26.3	140,487	20.2	157,817	23.1
負債合計		383,615	58.6	387,324	55.7	396,780	58.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,872	1.4	9,940	1.4	9,126	1.4
(資本の部)							
資本金		79,913	12.2	79,913	11.5	79,913	11.7
資本剰余金		49,893	7.6	49,893	7.2	49,893	7.3
利益剰余金		99,185	15.2	129,350	18.6	110,164	16.1
土地再評価差額金		382	0.1	377	0.1	418	0.1
その他有価証券評価差額金		37,612	5.7	48,834	7.0	44,180	6.5
為替換算調整勘定		1,248	0.2	631	0.1	1,802	0.3
自己株式		3,999	0.6	9,715	1.4	6,132	0.9
資本合計		261,739	40.0	298,022	42.9	276,634	40.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		654,227	100.0	695,287	100.0	682,541	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			251,577	100.0		281,925	100.0		535,721	100.0	
売上原価			200,496	79.8		216,548	76.8		421,993	78.8	
売上総利益			51,081	20.2		65,376	23.2		113,727	21.2	
販売費及び一般管理費	1		22,521	9.0		24,183	8.6		46,879	8.8	
営業利益			28,560	11.2		41,193	14.6		66,847	12.4	
営業外収益											
1. 受取利息			149			199			315		
2. 受取配当金			867			1,476			1,279		
3. 持分法による投資利益			1,639			945			2,991		
4. 為替差益			431			686			-		
5. 受取技術援助料			-			-			687		
6. その他			595	3,682	1.5	396	3,705	1.3	637	5,910	1.1
営業外費用											
1. 支払利息			1,453			1,218			2,802		
2. 出向者労務費差額負担			2,340			2,709			4,572		
3. 退職給付費用			1,024			888			2,206		
4. 課徴金			-			-			1,607		
5. その他			579	5,398	2.1	422	5,238	1.9	1,374	12,564	2.3
経常利益			26,845	10.6		39,659	14.1		60,193	11.2	
特別利益											
固定資産売却益	2		-	-		1,100	1,100	0.4	1,985	1,985	0.4
特別損失											
1. 固定資産売却損	3		765			1,288			2,540		
2. 退職給付費用			2,972			2,972			5,945		
3. 減損損失	4		3,139	6,877	2.7	-	4,261	1.5	7,201	15,686	2.9
税金等調整前中間(当期) 純利益			19,967	7.9		36,499	12.9		46,492	8.7	
法人税、住民税及び事業税			11,239			15,077			27,637		
法人税等調整額			2,619	8,619	3.4	694	14,382	5.1	6,812	20,825	3.9
少数株主利益			604	0.2		552	0.2		1,544	0.3	
中間(当期)純利益			10,743	4.3		21,564	7.6		24,122	4.5	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			49,893		49,893		49,893
資本剰余金中間期末(期末)残高			49,893		49,893		49,893
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			90,321		110,164		90,321
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		10,743		21,564		24,122	
2. 持分法適用会社増減による剰余金増加高		49	10,792	-	21,564	49	24,172
利益剰余金減少高							
配当金		1,928	1,928	2,378	2,378	4,328	4,328
利益剰余金中間期末(期末)残高			99,185		129,350		110,164

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		19,967	36,499	46,492
減価償却費		12,352	11,698	24,964
減損損失		3,139	-	7,201
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,781	2,211	5,426
特別修繕引当金の増減額(減少:)		673	683	1,336
持分法による投資損益(益:)		1,639	945	2,991
受取利息及び受取配当金		1,016	1,676	1,594
支払利息		1,453	1,218	2,802
有形固定資産売却損益(益:)		683	187	552
売上債権の増減額(増加:)		4,483	12,358	22,832
たな卸資産の増減額(増加:)		8,215	18,591	11,280
仕入債務の増減額(減少:)		3,661	4,150	8,962
その他		5,877	5,737	4,436
小計		23,480	42,057	63,476
利息及び配当金の受取額		1,573	2,682	2,647
利息の支払額		1,446	1,223	2,874
法人税等の支払額		2,334	24,827	4,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,272	18,689	58,327
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		550	552	4,948
投資有価証券の売却による収入		5	0	438
有形固定資産の取得による支出		11,481	7,880	21,348
有形固定資産の売却による収入		431	864	3,147
その他		843	1,150	3,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,438	8,718	26,486
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		5,326	3,039	16,869
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少:)		4,000	1,000	9,000
長期借入れによる収入		2,200	3,500	3,407
長期借入金の返済による支出		6,344	5,321	31,569
社債の発行による収入		-	-	10,000
自己株式の取得による支出		904	3,582	3,037
配当金の支払額		1,920	2,372	4,311
その他		40	45	577
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,335	11,861	33,958
現金及び現金同等物に係る換算差額		549	520	201
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,048	1,370	1,915
現金及び現金同等物の期首残高		27,815	25,900	27,815
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	28,864	24,529	25,900

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(9社) 日新総合建材㈱、日新鋼管 ㈱、日新工機㈱、新和企業㈱、 月星海運㈱、月星商事㈱、ニッ シン・ホールディング・イン ク、ニッシン・スティールUS A, LLC、ウィーリング・ニ ッシン・インク</p> <p>非連結子会社 主要な非連結子会社は、月星 アート工業㈱、大阪ステンレス センター㈱である。</p> <p>非連結子会社に係る総資産 額、売上高、中間純損益及び利 益剰余金等の額は、資産基準、 売上高基準、利益基準及び利益 剰余金基準等の観点からみてい ずれも小規模であり、中間連結 財務諸表に及ぼす影響は全体と して重要性がない。</p>	<p>連結子会社(9社) 同左</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社(9社) 同左</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>非連結子会社に係る総資産 額、売上高、当期純損益及び利 益剰余金等の額は、資産基準、 売上高基準、利益基準及び利益 剰余金基準等の観点からみてい ずれも小規模であり、連結財務 諸表に及ぼす影響は全体として 重要性がない。</p>
2. 持分法の適用に関する 事項	<p>持分法適用会社(23社) 非連結子会社(8社)及び関 連会社(15社)について持分法 を適用している。</p> <p>なお、議決権比率が増加した ㈱プロスチールを当中間連結会 計期間から持分法適用関連会社 とした。</p> <p>また、当中間連結会計期間に 解散した関連会社1社を持分法 の適用範囲から除外した。</p> <p>主要な持分法適用非連結子会 社は、上記1. に記載のとおり である。</p> <p>また、主要な持分法適用関連 会社は、日本鐵板㈱、サンウエ ーブ工業㈱、三晃金属工業㈱、 ㈱カノークス及び寧波宝新不銹 鋼有限公司である。</p> <p>持分法非適用会社 非連結子会社の日工電機サー ビス㈱及び関連会社の㈱エヌエ スステンレス企画などは、中間 連結純損益及び連結利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がな いため持分法を適用していな い。</p>	<p>持分法適用会社(24社) 非連結子会社(8社)及び関 連会社(16社)について持分法 を適用している。</p> <p>なお、新たに株式を取得した 日輪鋼業㈱を当中間連結会計期 間から持分法適用関連会社とし た。</p> <p>主要な持分法適用非連結子会 社は、上記1. に記載のとおり である。</p> <p>また、主要な持分法適用関連 会社は、日本鐵板㈱、サンウエ ーブ工業㈱、三晃金属工業㈱、 ㈱カノークス及び寧波宝新不銹 鋼有限公司である。</p> <p>持分法非適用会社 同左</p>	<p>持分法適用会社(23社) 非連結子会社(8社)及び関 連会社(15社)について持分法 を適用している。</p> <p>なお、議決権比率が増加した ㈱プロスチールを当連結会計年 度から持分法適用関連会社とし た。</p> <p>また、当連結会計年度に清算 した関連会社1社を持分法の適 用範囲から除外した。</p> <p>また、主要な持分法適用関連 会社は、日本鐵板㈱、サンウエ ーブ工業㈱、三晃金属工業㈱、 ㈱カノークス及び寧波宝新不銹 鋼有限公司である。</p> <p>持分法非適用会社 非連結子会社の日工電機サー ビス㈱及び関連会社の㈱エヌエ スステンレス企画などは、連結 純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため持分法を適用していない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する 事項	連結子会社のうちニッシン・ホールディング・インク、ニッシン・スチールUSA, LLC及びウィーリング・ニッシン・インクの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	同左	連結子会社のうちニッシン・ホールディング・インク、ニッシン・スチールUSA, LLC及びウィーリング・ニッシン・インクの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する 事項			
イ. 重要な資産の評価基準 及び評価方法			
(1) 有価証券	満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 ...時価のあるものについては、中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ...時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	当社グループのデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約のみであり、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。	同左	同左
(3) たな卸資産	主として製品、副産物、半製品、仕掛品及び原料は総平均法に基づく原価法により、また貯蔵品は移動平均法に基づく原価法により評価している。	同左	同左
ロ. 重要な減価償却資産の 減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	建物 ...定額法を採用している。 その他 ...主として定額法を採用している。	建物 同左 その他 同左	建物 同左 その他 同左
(2) 無形固定資産	ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	ソフトウェア 同左	ソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
八．重要な引当金の計上 基準	その他 ...定額法	その他 同左	その他 同左
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（14年）による定額法で、それぞれ発生翌連結会計年度以降、費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（14年）による定額法で費用処理している。 会計基準変更時差異については、6年による按分額で費用処理している。	同左	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（14年）による定額法で、それぞれ発生翌連結会計年度以降、費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（14年）による定額法で費用処理している。 会計基準変更時差異については、6年による按分額で費用処理している。
(3) 特別修繕引当金	高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。	同左	同左
二．重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
ホ．重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 当社グループのヘッジ取引は、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約のみであり、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
ヘ . その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による損失可能性を減殺する目的で行っている。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
(2)固定資産の減損に係る会計基準	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日) が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は、3,139百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	同左 同左	固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日) が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、7,201百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。	同左	同左

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資有価証券の取得による支出</p> <p>2. 投資有価証券の売却による収入</p> <p>3. 有価証券の純増減額(減少:)</p> <p>4. 自己株式の取得による支出</p>	<p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分して表示していた有価証券及び投資有価証券の取得による支出は、当中間連結会計期間から有価証券の取得による支出と投資有価証券の取得による支出に区分して表示している。なお、前中間連結会計期間における有価証券の取得による支出、及び投資有価証券の取得による支出は、それぞれ1,335百万円、832百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分して表示していた有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還による収入は、当中間連結会計期間から有価証券の売却による収入と投資有価証券の売却による収入に区分して表示している。なお、前中間連結会計期間における有価証券の売却による収入、及び投資有価証券の売却による収入は、それぞれ1,090百万円、3,039百万円である。</p> <p>当中間連結会計期間から、有価証券の取得による支出及び有価証券の売却による収入を純額表示(1,029百万円)としたうえで、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示している。</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含めていた自己株式の取得による支出は、当中間連結会計期間から区分して表示している。なお、前中間連結会計期間における自己株式の取得による支出は、1,516百万円である。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
(1) 1 担保に供している資産			(1) 1 担保に供している資産			(1) 1 担保に供している資産		
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務 (百万円)	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務 (百万円)	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務 (百万円)
種類	中間期末帳簿価額 (百万円)		種類	中間期末帳簿価額 (百万円)		種類	期末帳簿価額 (百万円)	
建物及び構築物	112	短期借入金 865	建物及び構築物	105	短期借入金 1,250	建物及び構築物	109	短期借入金 1,250
土地	49	長期借入金 (含一年内返済分) 1,250	土地	49	長期借入金 (含一年内返済分) 805	土地	49	長期借入金 (含一年内返済分) 835
投資有価証券	30		投資有価証券	29		投資有価証券	30	
合計	192	2,115	合計	185	2,055	合計	189	2,085
(2) 保証債務			(2) 保証債務			(2) 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証を行っている。			連結会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証を行っている。			連結会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証を行っている。		
被保証者		保証額 (百万円)	被保証者		保証額 (百万円)	被保証者		保証額 (百万円)
当社従業員(住宅融資)		2,086	当社従業員(住宅融資)		1,939	当社従業員(住宅融資)		2,037
寧波宝新不銹鋼有限公司		722	ニッシン・オートモーティブ・チューピング L C		545	寧波宝新不銹鋼有限公司		700
その他		745	寧波宝新不銹鋼有限公司		492	ニッシン・オートモーティブ・チューピング L C		485
合計		3,554	その他		606	その他		696
(うち外貨額 8,266千米ドル)			(うち外貨額 10,925千米ドル)			(うち外貨額 12,790千米ドル)		
この他に下記の連結会社以外の会社の金融機関借入金に対する保証予約を行っている。			この他に下記の連結会社以外の会社の金融機関借入金に対する保証予約を行っている。			この他に下記の連結会社以外の会社の金融機関借入金に対する保証予約を行っている。		
対象債務者		保証予約額 (百万円)	対象債務者		保証予約額 (百万円)	対象債務者		保証予約額 (百万円)
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司		230	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司		233	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司		221
その他		21	その他		22	その他		21
合計		251	合計		256	合計		242
(うち外貨額 2,268千米ドル)			(うち外貨額 2,264千米ドル)			(うち外貨額 2,262千米ドル)		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																					
<p>(1) 1 販売費及び一般管理費22,521百万円のうち主要なもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運送費 (百万円)</td><td style="text-align: right;">7,678</td></tr> <tr><td>給料諸手当 (百万円)</td><td style="text-align: right;">5,060</td></tr> <tr><td>研究開発費 (百万円)</td><td style="text-align: right;">1,875</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (百万円)</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> </table> <p>(2) 2</p> <p>(3) 3 主として機械装置及び運搬具の廃却損である。</p> <p>(4) 4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日新製鋼(株)大阪製造所(大阪府大阪市)</td><td>遊休設備(AK(アルミニウム・キルド鋼)シヤドウマスキ材生産設備)</td><td>機械装置</td></tr> <tr> <td>日新総合建材(株)水戸工場 他(茨城県東茨城郡 他)</td><td>遊休設備(タイトパネル生産設備 他)遊休不動産</td><td>機械装置等 建物、土地等</td></tr> </tbody> </table>	販売運送費 (百万円)	7,678	給料諸手当 (百万円)	5,060	研究開発費 (百万円)	1,875	退職給付費用 (百万円)	448	場所	用途	種類	日新製鋼(株)大阪製造所(大阪府大阪市)	遊休設備(AK(アルミニウム・キルド鋼)シヤドウマスキ材生産設備)	機械装置	日新総合建材(株)水戸工場 他(茨城県東茨城郡 他)	遊休設備(タイトパネル生産設備 他)遊休不動産	機械装置等 建物、土地等	<p>(1) 1 販売費及び一般管理費24,183百万円のうち主要なもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運送費 (百万円)</td><td style="text-align: right;">7,752</td></tr> <tr><td>給料諸手当 (百万円)</td><td style="text-align: right;">5,503</td></tr> <tr><td>研究開発費 (百万円)</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (百万円)</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> </table> <p>(2) 2 土地の売却益ほかである。</p> <p>(3) 3 主として機械装置及び運搬具の廃却損である。</p> <p>(4) 4</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日新製鋼(株)東予製造所(愛媛県西条市)</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>日新製鋼(株)呉製鉄所(広島県呉市)</td><td>遊休設備(熱風炉)</td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr> <td>日新製鋼(株)大阪製造所(大阪府大阪市)</td><td>遊休設備(AK(アルミニウム・キルド鋼)シヤドウマスキ材生産設備)</td><td>機械装置及び運搬具</td></tr> <tr> <td>日新製鋼(株)本社(東京都千代田区)</td><td>遊休備品</td><td>工具器具及び備品</td></tr> <tr> <td>日新総合建材(株) 他水戸工場 他(茨城県東茨城郡 他)</td><td>遊休設備(タイトパネル生産設備 他)遊休不動産</td><td>機械装置及び運搬具等 建物及び構築物、土地等</td></tr> </tbody> </table>	販売運送費 (百万円)	7,752	給料諸手当 (百万円)	5,503	研究開発費 (百万円)	1,990	退職給付費用 (百万円)	412	場所	用途	種類	日新製鋼(株)東予製造所(愛媛県西条市)	遊休不動産	土地	日新製鋼(株)呉製鉄所(広島県呉市)	遊休設備(熱風炉)	建設仮勘定	日新製鋼(株)大阪製造所(大阪府大阪市)	遊休設備(AK(アルミニウム・キルド鋼)シヤドウマスキ材生産設備)	機械装置及び運搬具	日新製鋼(株)本社(東京都千代田区)	遊休備品	工具器具及び備品	日新総合建材(株) 他水戸工場 他(茨城県東茨城郡 他)	遊休設備(タイトパネル生産設備 他)遊休不動産	機械装置及び運搬具等 建物及び構築物、土地等	<p>(1) 1 販売費及び一般管理費46,879百万円のうち主要なもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運送費 (百万円)</td><td style="text-align: right;">15,651</td></tr> <tr><td>給料諸手当 (百万円)</td><td style="text-align: right;">10,663</td></tr> <tr><td>研究開発費 (百万円)</td><td style="text-align: right;">3,830</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (百万円)</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> </table> <p>(2) 2 土地の売却益ほかである。</p> <p>(3) 3 主として機械装置及び運搬具の廃却損である。</p> <p>(4) 4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日新製鋼(株)東予製造所(愛媛県西条市)</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>日新製鋼(株)呉製鉄所(広島県呉市)</td><td>遊休設備(熱風炉)</td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr> <td>日新製鋼(株)大阪製造所(大阪府大阪市)</td><td>遊休設備(AK(アルミニウム・キルド鋼)シヤドウマスキ材生産設備)</td><td>機械装置及び運搬具</td></tr> <tr> <td>日新製鋼(株)本社(東京都千代田区)</td><td>遊休備品</td><td>工具器具及び備品</td></tr> <tr> <td>日新総合建材(株) 他水戸工場 他(茨城県東茨城郡 他)</td><td>遊休設備(タイトパネル生産設備 他)遊休不動産</td><td>機械装置及び運搬具等 建物及び構築物、土地等</td></tr> </tbody> </table>	販売運送費 (百万円)	15,651	給料諸手当 (百万円)	10,663	研究開発費 (百万円)	3,830	退職給付費用 (百万円)	762	場所	用途	種類	日新製鋼(株)東予製造所(愛媛県西条市)	遊休不動産	土地	日新製鋼(株)呉製鉄所(広島県呉市)	遊休設備(熱風炉)	建設仮勘定	日新製鋼(株)大阪製造所(大阪府大阪市)	遊休設備(AK(アルミニウム・キルド鋼)シヤドウマスキ材生産設備)	機械装置及び運搬具	日新製鋼(株)本社(東京都千代田区)	遊休備品	工具器具及び備品	日新総合建材(株) 他水戸工場 他(茨城県東茨城郡 他)	遊休設備(タイトパネル生産設備 他)遊休不動産	機械装置及び運搬具等 建物及び構築物、土地等
販売運送費 (百万円)	7,678																																																																						
給料諸手当 (百万円)	5,060																																																																						
研究開発費 (百万円)	1,875																																																																						
退職給付費用 (百万円)	448																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
日新製鋼(株)大阪製造所(大阪府大阪市)	遊休設備(AK(アルミニウム・キルド鋼)シヤドウマスキ材生産設備)	機械装置																																																																					
日新総合建材(株)水戸工場 他(茨城県東茨城郡 他)	遊休設備(タイトパネル生産設備 他)遊休不動産	機械装置等 建物、土地等																																																																					
販売運送費 (百万円)	7,752																																																																						
給料諸手当 (百万円)	5,503																																																																						
研究開発費 (百万円)	1,990																																																																						
退職給付費用 (百万円)	412																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
日新製鋼(株)東予製造所(愛媛県西条市)	遊休不動産	土地																																																																					
日新製鋼(株)呉製鉄所(広島県呉市)	遊休設備(熱風炉)	建設仮勘定																																																																					
日新製鋼(株)大阪製造所(大阪府大阪市)	遊休設備(AK(アルミニウム・キルド鋼)シヤドウマスキ材生産設備)	機械装置及び運搬具																																																																					
日新製鋼(株)本社(東京都千代田区)	遊休備品	工具器具及び備品																																																																					
日新総合建材(株) 他水戸工場 他(茨城県東茨城郡 他)	遊休設備(タイトパネル生産設備 他)遊休不動産	機械装置及び運搬具等 建物及び構築物、土地等																																																																					
販売運送費 (百万円)	15,651																																																																						
給料諸手当 (百万円)	10,663																																																																						
研究開発費 (百万円)	3,830																																																																						
退職給付費用 (百万円)	762																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
日新製鋼(株)東予製造所(愛媛県西条市)	遊休不動産	土地																																																																					
日新製鋼(株)呉製鉄所(広島県呉市)	遊休設備(熱風炉)	建設仮勘定																																																																					
日新製鋼(株)大阪製造所(大阪府大阪市)	遊休設備(AK(アルミニウム・キルド鋼)シヤドウマスキ材生産設備)	機械装置及び運搬具																																																																					
日新製鋼(株)本社(東京都千代田区)	遊休備品	工具器具及び備品																																																																					
日新総合建材(株) 他水戸工場 他(茨城県東茨城郡 他)	遊休設備(タイトパネル生産設備 他)遊休不動産	機械装置及び運搬具等 建物及び構築物、土地等																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとしている。</p> <p>当社及び当社連結子会社の事業撤退等に伴い遊休となった生産設備、また時価が著しく下落した遊休不動産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,139百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物1,302百万円、機械装置及び運搬具1,301百万円、土地516百万円、その他18百万円である。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については主に不動産鑑定士による不動産評価額、不動産以外の資産については合理的な見積りに基づいて評価している。</p>		<p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとしている。</p> <p>当社及び当社連結子会社の事業撤退等に伴い遊休となった生産設備や事業計画の変更に伴って遊休化した建設途中設備、また時価が著しく下落した遊休不動産等については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,201百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物1,302百万円、機械装置及び運搬具1,301百万円、工具器具及び備品183百万円、土地3,672百万円、建設仮勘定741百万円である。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については主に不動産鑑定士による不動産評価額、不動産以外の資産については合理的な見積りに基づいて評価している。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,897百万円 有価証券勘定 2,364 計 31,262 預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 2,397 現金及び現金同等物 28,864	現金及び預金勘定 24,544百万円 有価証券勘定 1,641 計 26,186 預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 1,656 現金及び現金同等物 24,529	現金及び預金勘定 25,935百万円 有価証券勘定 2,231 計 28,166 預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 2,266 現金及び現金同等物 25,900

次へ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>347</td> <td>254</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,854</td> <td>674</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>161</td> <td>56</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,363</td> <td>985</td> <td>1,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	347	254	93	工具器具及び備品	1,854	674	1,180	無形固定資産	161	56	105	合計	2,363	985	1,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>369</td> <td>285</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,762</td> <td>954</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>118</td> <td>49</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,250</td> <td>1,289</td> <td>960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	369	285	84	工具器具及び備品	1,762	954	807	無形固定資産	118	49	68	合計	2,250	1,289	960	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>380</td> <td>279</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,829</td> <td>868</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>156</td> <td>73</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,366</td> <td>1,221</td> <td>1,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	380	279	100	工具器具及び備品	1,829	868	960	無形固定資産	156	73	83	合計	2,366	1,221	1,144
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
機械装置及び運搬具	347	254	93																																																																							
工具器具及び備品	1,854	674	1,180																																																																							
無形固定資産	161	56	105																																																																							
合計	2,363	985	1,378																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
機械装置及び運搬具	369	285	84																																																																							
工具器具及び備品	1,762	954	807																																																																							
無形固定資産	118	49	68																																																																							
合計	2,250	1,289	960																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
機械装置及び運搬具	380	279	100																																																																							
工具器具及び備品	1,829	868	960																																																																							
無形固定資産	156	73	83																																																																							
合計	2,366	1,221	1,144																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>659百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>412百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	718百万円	1年超	659百万円	合計	1,378百万円	支払リース料	412百万円	減価償却費相当額	412百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>960百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	480百万円	1年超	480百万円	合計	960百万円	支払リース料	350百万円	減価償却費相当額	350百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,144百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>820百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	615百万円	1年超	529百万円	合計	1,144百万円	支払リース料	820百万円	減価償却費相当額	820百万円																																										
1年内	718百万円																																																																									
1年超	659百万円																																																																									
合計	1,378百万円																																																																									
支払リース料	412百万円																																																																									
減価償却費相当額	412百万円																																																																									
1年内	480百万円																																																																									
1年超	480百万円																																																																									
合計	960百万円																																																																									
支払リース料	350百万円																																																																									
減価償却費相当額	350百万円																																																																									
1年内	615百万円																																																																									
1年超	529百万円																																																																									
合計	1,144百万円																																																																									
支払リース料	820百万円																																																																									
減価償却費相当額	820百万円																																																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	476	500	23
(2) その他	1,887	1,897	9
合計	2,364	2,397	33

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	22,457	85,133	62,675
(2) 国債・地方債等	28	30	1
合計	22,486	85,163	62,677

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
縁故地方債等	156
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,645
その他	5

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	509	527	18
(2) その他	1,131	1,132	1
合計	1,641	1,660	19

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	27,128	108,274	81,145
(2) 国債・地方債等	28	29	0
合計	27,157	108,304	81,146

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
縁故地方債等	96
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,543
その他	0

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	942	985	42
(2) その他	1,288	1,297	8
合計	2,231	2,282	51

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	26,813	100,443	73,630
(2) 国債・地方債等	28	30	1
合計	26,842	100,473	73,631

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
縁故地方債等	96
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,675
その他	1

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、その記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、その記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、その記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

期別	項目	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高(百万円)	26,497	33,729	60,227
	連結売上高(百万円)			251,577
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	13.4	23.9

期別	項目	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	海外売上高(百万円)	28,909	31,795	60,704
	連結売上高(百万円)			281,925
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	11.2	21.5

期別	項目	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(百万円)	59,503	69,677	129,181
	連結売上高(百万円)			535,721
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	13.0	24.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米...米国、カナダ

(2) その他...本邦及び北米以外の国又は地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 272.60円	1株当たり純資産額 317.45円	1株当たり純資産額 290.76円
1株当たり中間純利益金額 11.17円	1株当たり中間純利益金額 22.83円	1株当たり当期純利益金額 25.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	10,743	21,564	24,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	10,743	21,564	24,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	962,189	944,533	957,539

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>〔第14回無担保社債の発行について〕</p> <p>平成16年9月27日開催の当社取締役会において、第14回無担保社債(特定社債間同順位特約付)の発行を決議し、下記のとおり発行した。</p> <p>(1) 発行総額 100億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 発行年月日 平成16年11月2日 (4) 利率 年0.79% (5) 償還期限 平成21年11月2日 (6) 償還価額 額面100円につき金100円 (7) 償還の方法 満期一括償還(若しくは買入消却) (8) 担保又は保証 なし (9) 資金の使途 借入金返済資金に充当 (10) 特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行したまたは国内で今後発行する他の無担保社債(但し担附切換条項付のものを除く)に担保提供する場合には、本社債のために担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>その他の特約 本社債には担附切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p>	<p>〔第15回無担保社債の発行について〕</p> <p>平成17年11月7日開催の当社取締役会において、第15回無担保社債(特定社債間同順位特約付)の発行を決議し、下記のとおり発行した。</p> <p>(1) 発行総額 100億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 発行年月日 平成17年11月30日 (4) 利率 年1.02% (5) 償還期限 平成22年11月30日 (6) 償還価額 額面100円につき金100円 (7) 償還の方法 満期一括償還(若しくは買入消却) (8) 担保又は保証 なし (9) 資金の使途 社債償還資金に充当 (10) 特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行したまたは国内で今後発行する他の無担保社債(但し担附切換条項付のものを除く)に担保提供する場合には、本社債のために担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>その他の特約 本社債には担附切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		13,957		13,670		13,538	
2.受取手形		985		1,372		1,132	
3.売掛金		60,237		65,068		76,543	
4.たな卸資産		81,307		101,985		84,240	
5.繰延税金資産		2,281		3,724		4,821	
6.その他		13,541		19,984		16,630	
7.貸倒引当金		18		47		20	
(流動資産合計)		172,293	31.4	205,758	34.4	196,887	33.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(イ)建物		51,177		49,889		50,423	
(ロ)機械及び装置		119,088		115,549		116,469	
(ハ)土地		49,297		47,689		47,551	
(ニ)その他		28,314	247,877	26,698	239,826	27,120	241,564
2.無形固定資産		8,334		8,318		8,279	
3.投資その他の資産							
(イ)投資有価証券		85,931		108,646		101,080	
(ロ)その他		34,416		36,208		35,572	
(ハ)貸倒引当金		199	120,147	177	144,677	189	136,463
(固定資産合計)		376,360	68.6	392,822	65.6	386,307	66.2
資産合計		548,653	100.0	598,581	100.0	583,194	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		6,366		6,407		5,942	
2.買掛金		36,845		44,713		41,411	
3.短期借入金		64,172		45,392		45,822	
4.コマーシャル・ペーパー		8,000		12,000		13,000	
5.一年内償還社債		-		40,000		20,000	
6.未払費用		-		31,480		29,844	
7.その他							
(イ)未払法人税等		10,149		13,910		23,659	
(ロ)その他	2	32,545	42,694	7,914	21,824	11,145	34,804
(流動負債合計)		158,079	28.8	201,819	33.7	190,824	32.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債								
1.社債			55,000		25,000		45,000	
2.長期借入金			48,207		40,634		40,073	
3.繰延税金負債			5,970		10,742		9,037	
4.引当金								
(イ)退職給付引当金		36,204		41,033		38,814		
(ロ)特別修繕引当金		7,260	43,465	8,607	49,641	7,923	46,738	
5.その他			20		20		20	
(固定負債合計)			152,662	27.8	126,038	21.1	140,869	24.2
負債合計			310,742	56.6	327,857	54.8	331,694	56.9
(資本の部)								
資本金			79,913	14.6	79,913	13.4	79,913	13.7
資本剰余金								
資本準備金		49,893		49,893		49,893		
資本剰余金合計			49,893	9.1	49,893	8.3	49,893	8.6
利益剰余金								
1.利益準備金		13,883		13,883		13,883		
2.任意積立金		44,636		44,202		44,636		
3.中間(当期)未処分利益		16,477		44,556		25,727		
利益剰余金合計			74,997	13.7	102,642	17.1	84,248	14.4
その他有価証券評価差額金			37,106	6.7	47,989	8.0	43,578	7.5
自己株式			3,999	0.7	9,715	1.6	6,132	1.1
資本合計			237,911	43.4	270,723	45.2	251,500	43.1
負債資本合計			548,653	100.0	598,581	100.0	583,194	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			184,820	100.0		212,284	100.0		390,957	100.0
売上原価	1		143,156	77.5		155,754	73.4		298,093	76.3
売上総利益			41,663	22.5		56,529	26.6		92,864	23.7
販売費及び一般管理費	1		16,066	8.7		17,544	8.3		34,160	8.7
営業利益			25,597	13.8		38,984	18.4		58,704	15.0
営業外収益	2		2,337	1.3		3,470	1.6		4,397	1.1
営業外費用	3		4,748	2.6		4,905	2.3		11,330	2.9
経常利益			23,186	12.5		37,549	17.7		51,771	13.2
特別利益	4		-	-		483	0.2		1,895	0.5
特別損失	5 6		3,955	2.1		3,731	1.8		12,461	3.2
税引前中間(当期) 純利益			19,230	10.4		34,302	16.2		41,206	10.5
法人税、住民税及び 事業税		9,994			13,718			24,179		
法人税等調整額		2,267	7,726	4.2	188	13,529	6.4	6,127	18,051	4.6
中間(当期)純利益			11,504	6.2		20,772	9.8		23,154	5.9
前期繰越利益			4,973			23,783			4,973	
中間配当額			-			-			2,400	
中間(当期)未処分利益			16,477			44,556			25,727	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1)有価証券	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ...時価のあるものについて は、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないものについて は、移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ...時価のあるものについて は、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないものについて は、移動平均法による原価法</p>
(2)デリバティブ	<p>当社のデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約のみであり、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(3)たな卸資産	<p>製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 ...総平均法に基づく原価法 貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1)有形固定資産	<p>定額法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(2)無形固定資産	<p>ソフトウェア ...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 ...定額法</p>	<p>ソフトウェア 同左 その他 同左</p>	<p>ソフトウェア 同左 その他 同左</p>
3. 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（14年）による定額法で、それぞれ発生の翌事業年度以降、費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（14年）による定額法で費用処理している。</p> <p>会計基準変更時差異については、6年による按分額で費用処理している。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（14年）による定額法で、それぞれ発生の翌事業年度以降、費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（14年）による定額法で費用処理している。</p> <p>会計基準変更時差異については、6年による按分額で費用処理している。</p>
(3)特別修繕引当金	<p>高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。</p>	同左	同左
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ取引は、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約のみであり、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...特定借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動による損失可能性を減殺する目的で行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 (2)固定資産の減損に係る会計基準	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は445百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	同左	<p>同左</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は4,404百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 未払費用		<p>前中間期において、流動負債のその他のその他に含めていた未払費用については、負債及び資本の合計額の100分の5超となったので、区分して表示している。なお、前中間期末における未払費用は24,212百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																										
<p>(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額 727,150百万円</p> <p>(2)保証債務 下記のとおり金融機関借入金に対する保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員 (住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> </tr> <tr> <td>寧波宝新不銹鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,004</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(うち外貨額 8,266千米ドル)</p> <p>この他に下記の保証予約を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象債務者</th> <th style="text-align: center;">保証予約額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(うち外貨額 2,268千米ドル)</p> <p>(3) 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他のその他に含めて表示している。</p>	被保証者	保証額 (百万円)	当社従業員 (住宅融資)	2,086	寧波宝新不銹鋼有限公司	722	長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司	195	合計	3,004	対象債務者	保証予約額 (百万円)	長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司	230	その他	21	合計	251	<p>(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額 739,381百万円</p> <p>(2)保証債務 下記のとおり金融機関借入金に対する保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員 (住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td>ニッシン・オートモーティブ・チューピング L C</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>寧波宝新不銹鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(うち外貨額 10,925千米ドル)</p> <p>この他に下記の保証予約を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象債務者</th> <th style="text-align: center;">保証予約額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(うち外貨額 2,264千米ドル)</p> <p>(3) 2 消費税等の取扱い 同左</p>	被保証者	保証額 (百万円)	当社従業員 (住宅融資)	1,939	ニッシン・オートモーティブ・チューピング L C	545	寧波宝新不銹鋼有限公司	492	長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司	198	合計	3,176	対象債務者	保証予約額 (百万円)	長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司	233	その他	22	合計	256	<p>(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額 734,343百万円</p> <p>(2)保証債務 下記のとおり金融機関借入金に対する保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員 (住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> </tr> <tr> <td>寧波宝新不銹鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>ニッシン・オートモーティブ・チューピング L C</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(うち外貨額 12,790千米ドル)</p> <p>この他に下記の保証予約を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象債務者</th> <th style="text-align: center;">保証予約額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(うち外貨額 2,262千米ドル)</p> <p>(3) 2</p>	被保証者	保証額 (百万円)	当社従業員 (住宅融資)	2,037	寧波宝新不銹鋼有限公司	700	ニッシン・オートモーティブ・チューピング L C	485	長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司	188	合計	3,411	対象債務者	保証予約額 (百万円)	長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司	221	その他	21	合計	242
被保証者	保証額 (百万円)																																																											
当社従業員 (住宅融資)	2,086																																																											
寧波宝新不銹鋼有限公司	722																																																											
長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司	195																																																											
合計	3,004																																																											
対象債務者	保証予約額 (百万円)																																																											
長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司	230																																																											
その他	21																																																											
合計	251																																																											
被保証者	保証額 (百万円)																																																											
当社従業員 (住宅融資)	1,939																																																											
ニッシン・オートモーティブ・チューピング L C	545																																																											
寧波宝新不銹鋼有限公司	492																																																											
長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司	198																																																											
合計	3,176																																																											
対象債務者	保証予約額 (百万円)																																																											
長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司	233																																																											
その他	22																																																											
合計	256																																																											
被保証者	保証額 (百万円)																																																											
当社従業員 (住宅融資)	2,037																																																											
寧波宝新不銹鋼有限公司	700																																																											
ニッシン・オートモーティブ・チューピング L C	485																																																											
長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司	188																																																											
合計	3,411																																																											
対象債務者	保証予約額 (百万円)																																																											
長富不銹鋼中心 (蘇州) 有限公司	221																																																											
その他	21																																																											
合計	242																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																					
<p>(1) 1 減価償却額</p> <p>(イ)有形固定資産 9,611百万円 (ロ)無形固定資産 1,222 "</p> <p>(2) 2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>(イ)受取利息 24百万円 (ロ)受取配当金 1,486 " (ハ)為替差益 433 "</p> <p>(3) 3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>(イ)支払利息 632百万円 (ロ)社債利息 468 " (ハ)出向者労務費差額負担 2,340 " (ニ)退職給付費用 1,020 "</p> <p>(4) 4</p> <p>(5) 5 特別損失の内容</p> <p>固定資産売却却損(主として機械及び装置の廃却損失) 658百万円 減損損失 445 " 退職給付費用 2,851 "</p> <p>(6) 6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪製造所 (大阪府大阪市)</td> <td>遊休設備 (AK(アルミニウム・キルド鋼)シャドウマスク材生産設備)</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪製造所 (大阪府大阪市)	遊休設備 (AK(アルミニウム・キルド鋼)シャドウマスク材生産設備)	機械及び装置	<p>(1) 1 減価償却額</p> <p>(イ)有形固定資産 8,991百万円 (ロ)無形固定資産 1,226 "</p> <p>(2) 2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>(イ)受取利息 45百万円 (ロ)受取配当金 2,490 " (ハ)為替差益 686 "</p> <p>(3) 3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>(イ)支払利息 412百万円 (ロ)社債利息 509 " (ハ)出向者労務費差額負担 2,709 " (ニ)退職給付費用 888 "</p> <p>(4) 4 特別利益の内容</p> <p>固定資産売却益(土地の売却益) 483百万円</p> <p>(5) 5 特別損失の内容</p> <p>固定資産売却却損(主として機械及び装置の廃却損失) 879百万円 退職給付費用 2,851 "</p> <p>(6) 6</p>	<p>(1) 1 減価償却額</p> <p>(イ)有形固定資産 19,512百万円 (ロ)無形固定資産 2,398 "</p> <p>(2) 2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>(イ)受取利息 61百万円 (ロ)受取配当金 3,351 " (ハ)受取技術援助料 687 "</p> <p>(3) 3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>(イ)支払利息 1,145百万円 (ロ)社債利息 968 " (ハ)出向者労務費差額負担 4,572 " (ニ)退職給付費用 2,058 " (ホ)課徴金 1,607 "</p> <p>(4) 4 特別利益の内容</p> <p>固定資産売却益(土地の売却益) 1,895百万円</p> <p>(5) 5 特別損失の内容</p> <p>固定資産売却却損(主として機械及び装置の廃却損失) 2,353百万円 減損損失 4,404 " 退職給付費用 5,702 "</p> <p>(6) 6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東予製造所 (愛媛県西条市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>呉製鉄所 (広島県呉市)</td> <td>遊休設備 (熱風炉)</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>大阪製造所 (大阪府大阪市)</td> <td>遊休設備 (AK(アルミニウム・キルド鋼)シャドウマスク材生産設備)</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都千代田区)</td> <td>遊休備品</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東予製造所 (愛媛県西条市)	遊休不動産	土地	呉製鉄所 (広島県呉市)	遊休設備 (熱風炉)	建設仮勘定	大阪製造所 (大阪府大阪市)	遊休設備 (AK(アルミニウム・キルド鋼)シャドウマスク材生産設備)	機械及び装置	本社 (東京都千代田区)	遊休備品	工具器具及び備品
場所	用途	種類																					
大阪製造所 (大阪府大阪市)	遊休設備 (AK(アルミニウム・キルド鋼)シャドウマスク材生産設備)	機械及び装置																					
場所	用途	種類																					
東予製造所 (愛媛県西条市)	遊休不動産	土地																					
呉製鉄所 (広島県呉市)	遊休設備 (熱風炉)	建設仮勘定																					
大阪製造所 (大阪府大阪市)	遊休設備 (AK(アルミニウム・キルド鋼)シャドウマスク材生産設備)	機械及び装置																					
本社 (東京都千代田区)	遊休備品	工具器具及び備品																					

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとしている。</p> <p>上記設備はAKシャドウマスク材の生産終了に伴い遊休設備となったことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（445百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置445百万円である。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価している。</p>		<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとしている。</p> <p>当社は、遊休となった生産設備や事業計画の変更に伴って遊休化した建設途中設備、また時価が著しく下落した遊休不動産等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,404百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置 445百万円、工具器具及び備品 165百万円、土地 3,053百万円、建設仮勘定 741百万円である。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については主に不動産鑑定士による不動産評価額、不動産以外の資産については合理的な見積りに基づいて評価している。</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,463</td> <td style="text-align: center;">456</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,730</td> <td style="text-align: center;">634</td> <td style="text-align: center;">1,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	196	167	29	その他	1,463	456	1,007	無形固定資産	70	10	59	合計	1,730	634	1,095	1年内	588百万円	1年超	506百万円	合計	1,095百万円	支払リース料	326百万円	減価償却費相当額	326百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">810</td> <td style="text-align: center;">662</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,737</td> <td style="text-align: center;">1,028</td> <td style="text-align: center;">708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	196	186	9	その他	1,472	810	662	無形固定資産	67	31	36	合計	1,737	1,028	708	1年内	369百万円	1年超	338百万円	合計	708百万円	支払リース料	283百万円	減価償却費相当額	283百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,535</td> <td style="text-align: center;">723</td> <td style="text-align: center;">812</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,801</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	196	177	19	その他	1,535	723	812	無形固定資産	69	21	47	合計	1,801	921	880	1年内	497百万円	1年超	382百万円	合計	880百万円	支払リース料	657百万円	減価償却費相当額	657百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
機械及び装置	196	167	29																																																																																																					
その他	1,463	456	1,007																																																																																																					
無形固定資産	70	10	59																																																																																																					
合計	1,730	634	1,095																																																																																																					
1年内	588百万円																																																																																																							
1年超	506百万円																																																																																																							
合計	1,095百万円																																																																																																							
支払リース料	326百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	326百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
機械及び装置	196	186	9																																																																																																					
その他	1,472	810	662																																																																																																					
無形固定資産	67	31	36																																																																																																					
合計	1,737	1,028	708																																																																																																					
1年内	369百万円																																																																																																							
1年超	338百万円																																																																																																							
合計	708百万円																																																																																																							
支払リース料	283百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	283百万円																																																																																																							
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
機械及び装置	196	177	19																																																																																																					
その他	1,535	723	812																																																																																																					
無形固定資産	69	21	47																																																																																																					
合計	1,801	921	880																																																																																																					
1年内	497百万円																																																																																																							
1年超	382百万円																																																																																																							
合計	880百万円																																																																																																							
支払リース料	657百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	657百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,394	8,373	4,979
合計	3,394	8,373	4,979

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,394	8,978	5,584
合計	3,394	8,978	5,584

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,394	9,710	6,316
合計	3,394	9,710	6,316

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>〔第14回無担保社債の発行について〕</p> <p>平成16年9月27日開催の当社取締役会において、第14回無担保社債(特定社債間同順位特約付)の発行を決議し、下記のとおり発行した。</p> <p>(1)発行総額 100億円 (2)発行価格 額面100円につき金100円 (3)発行年月日 平成16年11月2日 (4)利率 年0.79% (5)償還期限 平成21年11月2日 (6)償還価額 額面100円につき金100円 (7)償還の方法 満期一括償還(若しくは買入消却) (8)担保又は保証 なし (9)資金の使途 借入金返済資金に充当 (10)特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行したまたは国内で今後発行する他の無担保社債(但し担附切換条項付のものを除く)に担保提供する場合には、本社債のために担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>その他の特約 本社債には担附切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p>	<p>〔第15回無担保社債の発行について〕</p> <p>平成17年11月7日開催の当社取締役会において、第15回無担保社債(特定社債間同順位特約付)の発行を決議し、下記のとおり発行した。</p> <p>(1)発行総額 100億円 (2)発行価格 額面100円につき金100円 (3)発行年月日 平成17年11月30日 (4)利率 年1.02% (5)償還期限 平成22年11月30日 (6)償還価額 額面100円につき金100円 (7)償還の方法 満期一括償還(若しくは買入消却) (8)担保又は保証 なし (9)資金の使途 社債償還資金に充当 (10)特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行したまたは国内で今後発行する他の無担保社債(但し担附切換条項付のものを除く)に担保提供する場合には、本社債のために担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>その他の特約 本社債には担附切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p>	

(2) 【その他】

(中間配当の決議)

平成17年11月7日開催の取締役会において、第126期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)につき次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額 2,816百万円

(2) 1株当たりの金額 3円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年11月30日

(注) 当社定款第36条の規定に基づき、平成17年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主、又は登録質権者に対し、中間配当金を支払う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|----------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | (事業年度 自 平成16年4月1日
(第125期) 至 平成17年3月31日) | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成17年11月17日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | 平成17年4月11日
平成17年5月12日
平成17年6月10日
平成17年7月13日
平成17年8月12日
平成17年9月13日
平成17年10月11日
平成17年11月14日
平成17年12月9日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日新製鋼株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 飯島 錠 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 亮 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.ヘ.(2)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日新製鋼株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 飯島 錠 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 亮 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日新製鋼株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 飯島 錠 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 亮 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日新製鋼株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項6.(2)に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日新製鋼株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 飯島 錠 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 亮 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日新製鋼株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。